

平和憲法・9条をまもる 岩手の会 ニュース No.124

2016.2.5

発行：平和憲法・9条をまもる

岩手の会 実務者会議

連絡先 県生協連・県消団連

TEL019-684-2225

FAX019-684-2227

2000万署名岩手の会結成！ オール岩手の取り組みスタート！

9条をまもる岩手の会や地域九条の会ですでに取り組んでいる、総がかり行動実行委員会がよびかける全国2000万「戦争法の廃止を求める統一署名」を進めるため、岩手の会が結成されました。



1月20日、「戦争法の廃止を求める全国2000万人統一署名運動を推進する岩手の会」（略称：2000万署名岩手の会）の結成会が盛岡市プラザおでつてで行われ、100人が参加しました。この日時点で146人の呼びかけ人、125の団体が賛同。総がかり行動実行委員会の憲法集会（5月3日）での発表にむけ、4月までに県内20万人を目標に署名運動を推進することを確認しました。

具体的な取り組みとして、①新聞意見広告（2月12日、岩手日報を予定）やチラシの作成、宣伝行動を行う、②署名を広げ戦争法廃止の世論を高める上で必要な学習活動や集会を開催する、③その他考えられる行動は幹事団体（岩手県生協連、岩手県消団連、平和環境県センター、憲法改悪反対県共同センター）で協議し進めることが提案され承認されました。

9条をまもる岩手の会も賛同団体のひとつとして、取り組みを積極的に進めます。12月に送付した署名へのご協力をお願いします（不足の場合は追加で送付します）。また、2000万署名岩手の会では、取り組みを進める上で必要な費用（100～130万円）への協力（カンパ・協賛金）を呼びかけています。振込用紙を送りますので、署名とともにご協力をお願いします。

また、2月21日（日）13時～、岩手県公会堂大ホールで学習集会を開催します。講師はテレビ等でもおなじみの伊藤真弁護士です。午前中は9条をまもる岩手の会の活動交流も行いますので、みなさまお誘いあわせてご参加ください（詳細はチラシをご覧ください）。

学生、若者も署名 岩手の会 冬の街宣署名行動

9条をまもる岩手の会では、例年1～3月は「9の日」街宣署名行動をお休みしていましたが、今年は2000万署名に取り組むため、休まず行動することにしました。早速1月9日に行った街宣署名行動では、土曜日ということもあり、盛岡市大通は人通りが多く、いつもの倍の104筆の署名が集まりました。

若者男子からは「攻められたらどうするのか」（個別的自衛権で対応できますよね）という声も聞かれましたが、「この法律の危険性はわかる。署名します」というフィリピンの方、「男の子だけでなく女の子も看護師で働くことになるかもしれないよ」という声がかけて女子学生が横断歩道を渡ってから署名する、など、平日の昼間より反応が良かったように思いました。また、若者や家族連れが多く、アピールしたい層に訴えることができたと思います。2・3月も「9の日」街宣署名行動を継続します。（地域の取り組みもお知らせください！）



首相制度は全権委任ではない

野党連合の勝利で 憲法改悪を止めよう!!

ダメな首相は取り替えよう

1月16日(土)「民主主義と立憲主義を問う」と題して、『安保関連法』に反対する記念講演が、盛岡市・サンビルで行なわれました。800人を超える参加者で大ホールでは収まり切らず、第2・3会場を準備しての開催となりました。

講師は、これまで自民党政府のブレーンの一人として、改憲を提唱してきた憲法学者の小林節さん。しかし小林さんは、「自民党の政策を進めるにあたり憲法に違反せず行なうのは不可能。改憲に向け助力をしてきたのに、頭が悪いのか心が悪いのか首相が憲法を犯して政治を行なっては憲法も何も必要なくなる。憲法学者として立憲主義を守るのが第一」と政府と闘う姿勢を鮮明にしています。



小林さんは、そういった中で憲法を見直して見ると、「“9条は素晴らしい!”」ことが解った。先進国で70年間戦争しなかったのは日本だけ。これまでは護憲派の理屈程度にしか思っていなかったが、これは国際社会において良い“切り札”になる」と話し、アメリカの権威が落ちる中で、国際紛争を止められるのは日本だけだと、“唯一の被爆国”で“非戦を貫いた国”日本を守ろうと強く語りました。



そして、「安倍首相の横暴で法案は成立させられてしまったが、そんな首相を作った私たちも悪いと感じなければならないし、政治の過失は政治で取り返すしかない」「主権者は我々、政治家は道具。使えなくなったら取り替えれば良いのだ!」と、夏の参院選では野党統一候補を応援し、全国32の小選挙区で勝利しよう!そしてそれは情勢を見るかぎり十分に可能だと呼びかけました。

また、その後の会場からの「選挙勝利に向け、私は何をしたらいいのか?」「安倍首相は、何を思って戦争法を推し進めるのか?」などの質問には、「事有る毎に、統一候補を推すべきだと周りに話す(話題提供する)事が大事」「日本の将来等は考えていない。TPPや消費税増税、原発・武器・基地建設などを見ても、大企業とアメリカの利益第一のように見て取れる。つまり、世襲でなっただけの議員が族議員や企業のしがらみの中で、自分たち特権階級の利益を得ようとしているだけ」と語りました。

コラム 「安保法制」の廃止要求は、しっかりとした「歴史認識」でこそ実現する(その2)

「戦後71年」の今年は年始から通常国会が開催され、今、首相の施政方針演説に対する代表質問がなされている最中です。何と安倍首相は「安保法制＝戦争法」には触れずに「緊急事態条項」の導入を念頭に「改憲論議の深まり」の進捗を期待する姿勢を示しています。また、「多数議席」を背景に「強行政治」を推し進める意向を示しています。これは許してはならないものです。そのために「安保法制＝戦争法」廃止を求める「2000万署名運動」が始まり、その成功が期待されています。

その成功のカギは、国民的議論と運動において、安倍政権に対し「正しい歴史認識」に立つことを求めることです。日本国憲法前文の「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにすることを決意」した、という「正しい歴史認識」は、国民が塗炭の苦しみ、地獄の苦しみを味わわされ、存亡の危機に立たされたことを示しており、これを再び繰り返してはなりません。

「正しい歴史認識」といえば、日本の一部の国会議員やマスメディアなどはすぐに「中国、韓国・北朝鮮が騒ぐ」と言いますが、この日本国民の「決意」を正しく示すことが必要だと思えます。それが安倍政権に「戦争する国づくり」を諦めさせることになると思います。(T)

今月の署名行動

2月は9日(火)12:30~「野村證券前」です。暦上は春となりました。寒さに負けず参加しましょう。